

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、京都の地域的、歴史的、文化的特色を生かした学部教養科目群「京の伝統文化と先端」の授業科目の拡充や、海外の大学等の卓越した研究者グループとの教育研究に関する事業を共同実施するため、「アカデミックユニットプログラム協定」に係る制度を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した計画を定めており、平成26年度においては、京都府立大学と京都府立医科大学との連携による教養教育科目68科目の共同開講を開始し、多くの学生が受講できるよう学年暦の調整等により、延べ5,896名の受講者を得ているほか、共同化の効果や課題を継続的に検証・改善するため、共同化科目に関する授業評価アンケートや有識者による外部評価を実施し、3大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型科目群「リベラルアーツ・ゼミナール」等9科目を平成27年度に増設・変更するなどの具体的な改善につなげている。
- 国立工科系大学としての役割や社会ニーズ等を踏まえ、大学院教育の強化・充実を図るとともに、大学の強み・特色の明確化に向けて、教育研究体制を抜本的に改革し、グローバル拠点(COG)の形成を目指した計画を定めており、平成26年度においては、年俸制により雇用した英国王立美術大学で活躍するデザイン分野の外国人研究者2名が中心となり、シュトゥットガルト工科大学(ドイツ)等、海外の20ユニットを誘致して、共同研究、ワークショップ、学術講演会等を実施しているほか、海外大学とのカリキュラム共同化等を推進するため、チェンマイ大学(タイ)とのジョイント・ディグリー実施に向けた協議を開始している。
- 教職員の長期海外派遣、国際化を先導する「国際化モデル研究室」として7以上の研究室に対する国際的教育研究活動への重点支援等の取組により、イノベーションの創発や世界的ネットワークの「ASIAN HUB」を形成するとともに、産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的高度技術者(TECH LEADER)を養成する中核的工科大学となることを目指した計画(平成26年度に中期計画を変更)を定めており、平成26年度においては、教育研究環境の国際化を推進する核を形成するため、「国際化モデル研究室制度」や「海外教育連携教員派遣制度」を創設しているほか、大学独自の英語スピーキングテストの実施や外国人留学生等と日本人学生の共同学習スペース「グローバルコモンズ」の整備等を実施している。

(機能強化に向けた取組状況)

学部入学定員を減じつつ、大学院入学定員を増加し、学部教育から大学院教育にシフ

トウエイトする「寸胴化・プロポーショナル改革」を推進しており、造形分野（デザイン・建築）において先行的に定員改定と大学院専攻改組等を実施している。また、「大学戦略キャビネット」において、21 回にわたり会議を開催し、教育研究組織改組、年俸制の拡大等の重点事項に関して、政策の動向や大学のミッションを踏まえた検討を行っているほか、国際化に向けた大学改革を断行するため、事業の統括・推進を行う組織として、大学戦略推進機構に「スーパーグローバル大学推進拠点」、事務局に「SGU 支援室」を新設している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 若手研究者獲得を目的とした公募プログラムの実施

イノベーション機能強化・組織活性化のための「職位比率プロポーショナル改革」を実施するため、「教員配置の基本方針」を策定し、本方針に基づき、平成 26 年度においては、15 名の講師・助教を採用しており、うち 7 名については、若手研究者獲得を目的とした公募「梅檀（SENDAN）プログラム」での採用とし、学長裁量枠のテニユアトラック教員として雇用するとともに、スタートアップ研究費として 1 人当たり 600 万円の支援を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **学生広報チーム等による積極的な情報発信活動**

学生広報チーム「K-NOSBY」が主体となって、学生が普段接する機会の少ない学長・副学長と、大学の諸問題等について直接議論を交わす場として設けた、ワールド・カフェ方式の意見交換会「古山サロン」を開催し、「本学のええところ・あかんところ」をテーマに活発に議論を行っているほか、大学公式 SNS において、京都の四季折々の風物とともに大学の魅力を紹介するなどの取組を行い、学外者や卒業生等から注目を集めている。

○ **海外大学との交流等に向けた大学情報の効果的な発信**

海外の大学との交流・留学生受入・国際産学連携を推進するため、新たに国際担当副学長を配置し、「日中大学フェア&フォーラム 2015 in China」(中国)、「京都留学説明会・交流会」(台湾)に参加し広報活動を実施するとともに、交流実績のあるカント大学(ベトナム)、慶南科学技術大学(韓国)等を訪問し、改めて留学制度の紹介等により連携強化を図っているほか、外国人研究者、留学希望者、卒業留学生等に効果的に大学情報を発信するため、これまで国際センターのウェブサイトに掲載していた情報を大学公式ウェブサイトへ一元化するための準備を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **地域コミュニティ・グローバル拠点の形成に向けた施設整備**

「COC プラザ棟」が竣工し、テレビ会議システムを備えた遠隔講義室や化学実験が行えるラボ等を備える共同利用スペースとして、シンポジウムやワークショップ等の開催や連携自治体へも提供可能なものとしているほか、世界第一線級研究者と教員・学生、さらには地元企業等も含めた交流空間として、新たに「TECH SALON」を棟内に開設し、連携大学のサテライトオフィス等の用途に活用することとしている。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ **毒劇物・麻薬等の不適切な管理**

「毒物及び劇物取締法」の規制対象である金属水銀が不適切に取り扱われ、実験室及び学内排水経路を汚染していることから、管理・保管体制について徹底した見直しを行い、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、「毒物及び劇物取締法」の規制対象である物質の適正な管理・保管が行われていなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域を志向した授業科目の拡充・必修化

京都の地域的、歴史的、文化的特色を生かした学部教養科目群「京の伝統文化と先端」の授業科目を 9 科目から 19 科目に拡充するとともに、新入生に向けて、当該科目群の 1 科目以上を必修化するカリキュラム改定を行うことにより、当該科目群の延べ受講者数は 1,577 名（対前年度比 833 名増）と大幅に増加しており、大学の目指す京都の伝統文化を礎とした教養と地域アイデンティティの涵養につなげている。

○ 企業との共同研究により開発した独自の英語スピーキングテストの実施

「国際語」として実際の場面で英語を運用できる人材の育成を目的として、企業との共同研究により独自に開発した CBT (Computer-based Test) 方式の英語スピーキングテストを学部 1 年次生全員に実施することで、学生が習得すべき能力を各自に認識させるとともに、学生の自主的・自律的な学習を促している。

○ 研究活動活性化のための分析と支援の充実

国際的・客観的な研究分析・評価ツールを導入するとともに、各教員の研究業績データ収集による分野別・教員別の多面的な業績比較や相関分析等を踏まえ、科学研究費助成事業に申請したが不採用となった有望な課題や若手研究者への支援を行うこととし、平成 27 年度予算において 1,500 万円の支援枠を新設している。

○ 京都北部地域の活性化に資する取組の推進

京都北部地域の活性化を図るため、綾部市との産業振興、まちづくり等に係る包括協定を締結し、「綾部地域連携室」に常駐する産学官連携コーディネーターを中心に、同市内での「技術シーズ交流会」等のイベントの実施、「ものづくり連携会議」への参画等の活動を展開し、交流を深めている。また、京都府北部に地域活性化の核を形成するため、京都府福知山市への「北京都分校（仮称）」設置に向け、関係自治体等との協議や地域の高校生や企業等のニーズを把握するためアンケート調査を踏まえ、地域の産業活性化や課題解決を担う技術者養成プログラムの構築に係る構想を進めている。

○ 「アカデミックユニットプログラム協定」等による国際ネットワークの構築

海外の大学等の卓越した研究者グループの誘致や、教育研究に関する事業の共同実施のための「アカデミックユニットプログラム協定」に係る制度を整備するとともに、造形分野におけるネットワーク基盤を生かし 9 つの海外有力大学等と当該協定を締結し、教育研究ユニットの誘致につなげているほか、新たに欧州繊維系大学連合「AUTEX」に加入するなど、国際交流ネットワークを広げている。